

【第1号の1様式】

資金収支計算書

(自)平成26年4月1日

(至)平成27年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	50,930,000	64,745,670	-13,815,670	
	借入金利息補助金収入				
	経常経費寄附金収入		20,974	-20,974	
	受取利息配当金収入	600	3,550	-2,950	
	その他の収入	10,000	11,740	-1,740	
	事業活動収入計(1)	50,940,600	64,781,934	-13,841,334	
	支出				
	人件費支出	41,889,600	48,113,437	-6,223,837	
	事業費支出	5,020,000	7,097,036	-2,077,036	
事務費支出	4,031,000	5,126,499	-1,095,499		
就労支援事業支出					
授産事業支出					
利用者負担軽減額					
支払利息支出					
その他の支出					
流動資産評価損等による資金減少額					
事業活動支出計(2)	50,940,600	60,336,972	-9,396,372		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	4,444,962	-4,444,962		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入				
	その他の施設整備等による収入				
施設整備等収入計(4)		0	0		
支出					
設備資金借入金元金償還支出					
固定資産取得支出		731,680	-731,680		
固定資産除却・廃棄支出					
ファイナンス・リース債務の返済支出					
その他の施設整備等による支出					
施設整備等支出計(5)		731,680	-731,680		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-731,680	731,680		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
	長期運営資金借入金収入				
	長期貸付金回収収入				
	投資有価証券売却収入				
	積立資産取崩収入				
	その他の活動による収入				
	その他の活動収入計(7)		0	0	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出				
長期貸付金支出					
投資有価証券取得支出					
積立資産支出		4,001,996	-4,001,996		
その他の活動による支出					
その他の活動支出計(8)		4,001,996	-4,001,996		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-4,001,996	4,001,996		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-288,714	288,714		
前期末支払資金残高(12)	8,481,958	8,481,958	7,853,469		
当期末支払資金残高(11)+(12)	8,481,958	8,193,244	288,714		

【第2号の1様式】

事業活動計算書

(自)平成26年4月1日

(至)平成27年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益			
	老人福祉事業収益			
	児童福祉事業収益			
	保育事業収益	64,745,670	62,745,766	1,999,904
	就労支援事業収益			
	障害者福祉サービス等事業収益			
	生活保護事業収益			
	医療事業収益			
	経常経費寄附金収益			
その他の収益				
	サービス活動収益計(1)	64,745,670	62,745,766	1,999,904
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	48,113,437	46,202,917	1,910,520
	事業費	7,097,036	7,011,324	85,712
	事務費	5,126,499	4,787,415	339,084
	就労支援事業費用			
	授産事業費用			
	利用者負担軽減額			
	減価償却費	1,694,812	1,680,192	14,620
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-803,574	-803,574	0
	徴収不能額			
徴収不能引当金繰入				
その他の費用				
	サービス活動費用計(2)	61,228,210	58,878,274	2,349,936
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,517,460	3,867,492	-350,032
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益			
	受取利息配当金収益	3,550	2,617	933
	経常経費寄附金収入	20,974		
	有価証券評価益			
	有価証券売却益			
	投資有価証券評価益			
	投資有価証券売却益			
	その他のサービス活動外収益	11,740	1,740	10,000
		サービス活動外収益計(4)	36,264	4,357
サービス活動外増減の部	費用			
	支払利息			
	有価証券評価損			
	有価証券売却損			
	投資有価証券評価損			
	投資有価証券売却損			
その他のサービス活動外費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	36,264	4,357	31,907
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,553,724	3,871,849	-318,125

特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益			
		施設整備等寄附金収益			
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益				
		固定資産受贈額			
		固定資産売却益			
		その他の特別収益			
		特別収益計(8)	0	0	0
特別増減の部	費用	基本金組入額			
		資産評価損			
		固定資産売却損・処分損	1	5	-4
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)			
		国庫補助金等特別積立金積立額			
		災害損失			
		その他の特別損失			
		特別費用計(9)	1	5	-4
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1	-5	4
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,553,723	3,871,844	-318,121
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	145,222	274,376	-129,154
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,698,945	4,146,220	-447,275
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)	4,001,996	4,000,998	998
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-303,051	145,222	-448,273

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,782,420	9,057,856	-275,436	流動負債	589,176	575,898	13,278
現金預金	5,480,420	6,445,856	-965,436	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	0	57,679	-57,679
事業未収金				その他の未払金			
未収金				支払手形			
未収補助金	3,302,000	2,612,000	690,000	役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金			
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務			
医薬品				1年以内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内支払予定長期未払金			
給食用材料				未払費用			
商品・製品				預り金	589,176	518,219	70,957
仕掛品				職員預り金			
原材料				前受金			
立替金				前受収益			
前払金				仮受金			
前払費用				賞与引当金			
1年以内回収予定長期貸付金				その他の流動負債			
短期貸付金							
仮払金							
その他の流動資産							
徴収不能引当金							
固定資産	44,371,355	41,516,212	2,855,143	固定負債	2,902,716	3,086,436	-183,720
基本財産	27,852,033	29,129,529	-1,277,496	設備資金借入金			
土地	5,040,521	5,040,521	0	長期運営資金借入金			
建物	22,811,512	24,089,008	-1,277,496	リース債務			
定期預金				役員等長期借入金			
投資有価証券				退職給付引当金	2,902,716	3,086,436	-183,720
その他の固定資産	16,519,322	12,386,683	4,132,639	長期未払金			
土地				長期預り金			
建物				その他の固定負債			
構築物	52,738	97,568	-44,830	負債の部合計	3,491,892	3,662,334	-170,442
機械及び装置				純資産の部			
車輛運搬具				基本金	27,018,966	27,018,966	0
器具及び備品	1,560,874	1,201,681	359,193	国庫補助金等特別積立金	10,942,974	11,746,548	-803,574
建設仮勘定				その他の積立金	12,002,994	8,000,998	
有形リース資産				人件費積立金	6,001,497	4,000,499	2,000,998
権利				修繕積立金	6,001,497	4,000,499	2,000,998
ソフトウェア				次期繰越活動増減差額	-303,051	145,222	-448,273
無形リース資産				(うち当期活動増減差額)	3,553,723	3,871,844	-318,121
投資有価証券							
長期貸付金							
退職給付引当資産	2,902,716	3,086,436	-183,720	純資産の部合計	49,661,883	46,911,734	2,750,149
人件費積立資産	6,001,497	4,000,499	2,000,998				
修繕積立資産	6,001,497	4,000,499	2,000,998	負債及び純資産の部合計	53,153,775	50,574,068	2,579,707
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産							
資産の部合計	53,153,775	50,574,068	2,579,707				

財務諸表に対する注記（法人全体用）

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース物件の価格に重要性が乏しいため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理方法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

三重県社会福祉事業職員共済会からの通知額に基づき、期末要支給額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

三重県社会福祉事業職員共済会

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

村松保育園（本部及び保育所）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	5,040,521			5,040,521
建物	24,089,008		1,277,496	22,811,512
定期預金				
投資有価証券				
合計				27,852,033

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	64,520,000	41,708,488	22,811,512
建物			
構築物	3,894,039	3,841,301	52,738

器具及び備品	8,736,834	7,175,960	1,560,874
合計	77,150,873	52,725,749	24,425,124

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 重要な後発事象
該当なし
15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態
を明らかにするために必要な事項
該当なし